

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年4月6日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自平成26年11月21日 至平成27年2月20日)

【会社名】 ケイティケイ株式会社

【英訳名】 ktk INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青山 英生

【本店の所在の場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号

【電話番号】 (052)931-1881(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 木村 裕史

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号

【電話番号】 (052)931-1881(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 木村 裕史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ケイティケイ株式会社 東京支店
(東京都大田区蒲田四丁目22番3号 住友生命蒲田ビル3F)
ケイティケイ株式会社 大阪支店
(大阪市中央区南船場一丁目13番14号 西田ビル4F)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成25年8月21日 至 平成26年2月20日	自 平成26年8月21日 至 平成27年2月20日	自 平成25年8月21日 至 平成26年8月20日
売上高 (千円)	8,557,538	8,528,906	18,105,881
経常利益又は経常損失() (千円)	70,872	53,596	96,586
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	75,027	40,504	23,694
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	50,076	3,494	61,958
純資産額 (千円)	2,445,703	2,542,788	2,557,739
総資産額 (千円)	8,085,087	8,752,795	8,626,861
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	13.11	7.07	4.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	30.2	29.1	29.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	332,305	135,645	327,810
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,555	194,020	114,315
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	290,952	132,354	240,935
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,370,777	1,865,137	1,939,116

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年11月21日 至 平成26年2月20日	自 平成26年11月21日 至 平成27年2月20日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	4.39	2.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第43期第2四半期連結累計期間、第44期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社の連結子会社である株式会社青雲クラウンでは、多くの顧客の年度末及び年度始めにあたる当社第3四半期連結会計期間以降に売上高が多く計上されるという季節的変動があります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成26年8月21日～平成27年2月20日)におけるわが国経済は、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が和らぎ、10-12月の実質GDPは3四半期ぶりにプラス成長となりました。

しかしながら、原油価格下落の影響や各種政策の効果はみられるものの、個人消費の回復は力強さに欠け、消費の弱さが企業の設備投資の伸び悩みにもつながり、景気全体は依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループが位置するオフィス用品の分野においては、法人需要での経費削減の流れが強く、受注を巡る競合間での競争は激しさを増しており、厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループではお客様満足の向上のためお客様接点の強化に努め、コスト削減と環境貢献につながる提案を積極的に展開しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,528,906千円(前年同四半期比0.3%減)となりました。営業損失は64,872千円(前年同四半期は80,139千円の営業損失)、経常損失は53,596千円(前年同四半期は70,872千円の経常損失)、四半期純損失は40,504千円(前年同四半期は75,027千円の四半期純損失)となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(サプライ事業)

当社グループの主力商品であるリサイクルトナーは子会社の株式会社アイオーテクノによる販売が順調に推移し、売上高は前年同四半期を上回りました。

OAサプライ商品は、純正インクやリパックインク、リパックリボンなどのプリンター消耗品やコンピューター用品の売上が順調に推移したものの、売上高は前年同四半期を下回りました。

その他商品においては、当社独自のWeb購買システム「ケイティケイ はっするネット」による一般事務用品などの売上高は低調でしたが、連結子会社である青雲クラウンの売上高が順調に推移し、前年同四半期を上回りました。

これらの結果、売上高は8,441,565千円(前年同四半期比0.2%減)、セグメント損失(経常損失)は49,364千円(前年同四半期は74,127千円のセグメント損失)となりました。

なお、今期より、その他商品には新たに連結対象となった株式会社キタブツ中部の売上高が加わっております。

また、当社の連結子会社である株式会社青雲クラウンの業績は、多くの顧客の年度末及び年度始めにあたる当社第3四半期連結会計期間以降に売上高が多く計上されるという季節的変動があります。

(ソリューション事業)

「@Securemail」シリーズによる売上高は増加したものの新規契約の獲得数が当初計画に及ばず、大型SPIS - BOX案件終了などによる売上減の影響を受け、売上高は87,340千円(前年同四半期比14.2%減)、セグメント損失(経常損失)は4,231千円(前年同四半期は3,255千円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ125,934千円増加し、8,752,795千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ170,213千円増加し、5,832,164千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が223,098千円増加し、現金及び預金が70,068千円減少したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ44,279千円減少し、2,920,630千円となりました。これは、主に有形固定資産が17,543千円、無形固定資産が24,097千円減少したこと等によります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ106,011千円増加し、5,301,206千円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が192,339千円増加し、短期借入金が22,848千円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ34,873千円増加し、908,801千円となりました。これは、主に退職給付に係る負債を110,628千円計上し、長期借入金が90,367千円減少したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ14,951千円減少し、2,542,788千円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が37,010千円増加し、利益剰余金が51,949千円減少したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ73,979千円減少し、1,865,137千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、135,645千円(前年同四半期は332,305千円の使用)となりました。収入の主な要因は、減価償却費65,443千円、仕入債務の増加額192,339千円であり、支出の主な要因は、税金等調整前四半期純損失53,861千円、売上債権の増加額223,171千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、194,020千円(前年同四半期は72,555千円の使用)となりました。収入の主な要因は、投資有価証券の償還による収入12,194千円、貸付金の回収による収入212,500千円であり、支出の主な要因は、差入保証金の差入による支出15,026千円、保険積立金の積立による支出8,687千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、132,354千円(前年同四半期は290,952千円の獲得)となりました。収入の主な要因は、長期借入れによる収入330,000千円であり、支出の主な要因は、長期借入金の返済による支出443,215千円、配当金の支払額11,460千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループでは、サプライ事業のリサイクル新商品に関する研究開発活動を連結子会社である株式会社アイオーテクノにて行っており、当第2四半期連結累計期間の研究開発費は7,829千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年4月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,875,000	5,875,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,875,000	5,875,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年2月20日		5,875		294,675		708,475

(6) 【大株主の状況】

平成27年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
加藤道明	愛知県春日井市	870	14.81
青山英生	名古屋市昭和区	777	13.24
青雲堂株式会社	名古屋市中区丸の内3 - 13 - 27	440	7.49
名古屋中小企業投資育成 株式会社	名古屋市中村区名駅南1 - 16 - 30	400	6.81
川島和之	岐阜県岐阜市	229	3.90
伊藤主計	名古屋市守山区	195	3.32
青山正幸	名古屋市昭和区	183	3.11
青山知広	名古屋市昭和区	170	2.89
ケイティケイ株式会社	名古屋市東区泉2 - 3 - 3	152	2.60
青山深雪	名古屋市昭和区	130	2.21
計		3,547	60.39

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 152,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,721,500	57,215	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	5,875,000		
総株主の議決権		57,215	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株を含んでおります。

【自己株式等】

平成27年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ケイティケイ株式会社	名古屋市東区泉 二丁目3番3号	152,800		152,800	2.60
計		152,800		152,800	2.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年11月21日から平成27年2月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年8月21日から平成27年2月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,392,495	2,322,427
受取手形及び売掛金	2,657,270	² 2,880,368
有価証券	21,009	21,013
商品及び製品	442,160	482,818
仕掛品	66	276
原材料及び貯蔵品	54,926	64,911
その他	99,841	64,529
貸倒引当金	5,818	4,181
流動資産合計	5,661,951	5,832,164
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,104,279	1,104,279
その他(純額)	497,386	479,843
有形固定資産合計	1,601,665	1,584,122
無形固定資産		
のれん	102,532	99,684
その他	213,421	192,172
無形固定資産合計	315,954	291,857
投資その他の資産		
その他	1,054,421	1,051,832
貸倒引当金	7,131	7,181
投資その他の資産合計	1,047,289	1,044,651
固定資産合計	2,964,909	2,920,630
資産合計	8,626,861	8,752,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 8月20日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,123,244	² 3,315,583
短期借入金	1,572,257	1,549,409
未払法人税等	11,162	11,976
賞与引当金	36,223	35,769
その他	452,306	388,467
流動負債合計	5,195,194	5,301,206
固定負債		
長期借入金	674,617	584,250
役員退職慰労引当金	83,471	82,618
退職給付に係る負債		110,628
その他	115,839	131,304
固定負債合計	873,927	908,801
負債合計	6,069,121	6,210,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金	708,475	708,475
利益剰余金	1,544,491	1,492,542
自己株式	46,419	46,431
株主資本合計	2,501,222	2,449,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,516	93,527
その他の包括利益累計額合計	56,516	93,527
純資産合計	2,557,739	2,542,788
負債純資産合計	8,626,861	8,752,795

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月21日 至平成26年2月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月21日 至平成27年2月20日)
売上高	8,557,538	8,528,906
売上原価	6,886,806	6,874,231
売上総利益	1,670,731	1,654,674
販売費及び一般管理費	1,750,870	1,719,547
営業損失()	80,139	64,872
営業外収益		
受取利息	1,609	604
受取配当金	5,905	8,384
仕入割引	18,982	20,290
受取家賃	15,540	14,815
その他	8,055	5,606
営業外収益合計	50,094	49,701
営業外費用		
支払利息	11,616	10,683
売上割引	22,994	20,953
その他	6,217	6,788
営業外費用合計	40,827	38,424
経常損失()	70,872	53,596
特別利益		
保険解約益	12,198	
特別利益合計	12,198	
特別損失		
投資有価証券評価損	1,050	265
たな卸資産廃棄損	37,805	
固定資産除却損	4,947	
特別損失合計	43,802	265
税金等調整前四半期純損失()	102,476	53,861
法人税、住民税及び事業税	4,495	9,629
法人税等調整額	31,945	22,985
法人税等合計	27,449	13,356
少数株主損益調整前四半期純損失()	75,027	40,504
四半期純損失()	75,027	40,504

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月21日 至平成26年2月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月21日 至平成27年2月20日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	75,027	40,504
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	24,950	37,010
その他の包括利益合計	24,950	37,010
四半期包括利益	50,076	3,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,076	3,494
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月21日 至平成26年2月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月21日 至平成27年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	102,476	53,861
減価償却費	62,829	65,443
のれん償却額	-	2,848
貸倒引当金の増減額(は減少)	425	1,587
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	105,160	852
賞与引当金の増減額(は減少)	5,831	454
受取利息及び受取配当金	7,515	8,988
支払利息	11,616	10,683
保険解約損益(は益)	12,198	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	70
投資有価証券償還損益(は益)	-	67
投資有価証券評価損益(は益)	1,050	265
売上債権の増減額(は増加)	187,838	223,171
たな卸資産の増減額(は増加)	3,300	50,852
仕入債務の増減額(は減少)	29,566	192,339
その他	5,091	59,382
小計	313,112	127,433
利息及び配当金の受取額	7,515	8,988
利息の支払額	11,374	10,931
法人税等の支払額	15,335	6,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	332,305	135,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	276,774	94,921
定期預金の払戻による収入	262,010	91,010
有価証券の取得による支出	5	4
有形固定資産の取得による支出	6,069	7,754
有形固定資産の売却による収入	114,635	3,694
無形固定資産の取得による支出	36,609	1,364
投資有価証券の取得による支出	5,656	5,742
投資有価証券の売却による収入	-	4,475
投資有価証券の償還による収入	-	12,194
貸付けによる支出	200,000	-
貸付金の回収による収入	-	212,500
差入保証金の差入による支出	48,072	15,026
差入保証金の回収による収入	18,145	5,153
保険積立金の積立による支出	10,882	8,687
保険積立金の解約による収入	118,230	-
長期前払費用の取得による支出	1,505	1,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,555	194,020

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月21日 至平成26年2月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月21日 至平成27年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	125,459	-
長期借入れによる収入	500,000	330,000
長期借入金の返済による支出	316,835	443,215
リース債務の返済による支出	6,155	7,665
自己株式の取得による支出	-	12
配当金の支払額	11,516	11,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,952	132,354
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	113,908	73,979
現金及び現金同等物の期首残高	1,484,686	1,939,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,370,777	1,865,137

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年 8月20日)	当第2 四半期連結会計期間 (平成27年 2月20日)
受取手形割引高	296,591千円	201,394千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年 8月20日)	当第2 四半期連結会計期間 (平成27年 2月20日)
受取手形	千円	9,037千円
支払手形	千円	318,764千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 8月21日 至 平成26年 2月20日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 8月21日 至 平成27年 2月20日)
給与手当	569,397千円	543,652千円
賞与引当金繰入額	27,273千円	25,605千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,333千円	5,246千円

2 売上高の季節的変動

前第2 四半期連結累計期間(自 平成25年 8月21日 至 平成26年 2月20日)及び当第2 四半期連結累計期間(自 平成26年 8月21日 至 平成27年 2月20日)

当社の連結子会社である株式会社青雲クラウンでは、多くの顧客の年度末及び年度始めにあたる当社第3 四半期連結会計期間以降に売上高が多く計上されるという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 8月21日 至 平成26年 2月20日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 8月21日 至 平成27年 2月20日)
現金及び預金	1,825,052千円	2,322,427千円
預入期間が3 か月超の定期預金	454,274千円	457,290千円
現金及び現金同等物	1,370,777千円	1,865,137千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年8月21日 至 平成26年2月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月13日 定時株主総会	普通株式	11,444	2	平成25年8月20日	平成25年11月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年8月21日 至 平成27年2月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月11日 定時株主総会	普通株式	11,444	2	平成26年8月20日	平成26年11月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年8月21日 至 平成26年2月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サプライ事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,455,783	101,754	8,557,538		8,557,538
セグメント間の内部売上高 又は振替高		158	158	158	
計	8,455,783	101,913	8,557,696	158	8,557,538
セグメント利益又は セグメント損失()	74,127	3,255	70,872		70,872

(注) セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を図っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年8月21日 至平成27年2月20日)

報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サプライ事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,441,565	87,340	8,528,906		8,528,906
セグメント間の内部売上高 又は振替高		163	163	163	
計	8,441,565	87,504	8,529,069	163	8,528,906
セグメント損失()	49,364	4,231	53,596		53,596

(注) セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を図っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月21日 至平成26年2月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月21日 至平成27年2月20日)
1株当たり四半期純損失金額()	13円11銭	7円7銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額() (千円)	75,027	40,504
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	75,027	40,504
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,722,185	5,722,155

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年4月6日

ケイティケイ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 豊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 賢 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成26年8月21日から平成27年8月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年11月21日から平成27年2月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年8月21日から平成27年2月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケイティケイ株式会社及び連結子会社の平成27年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。